

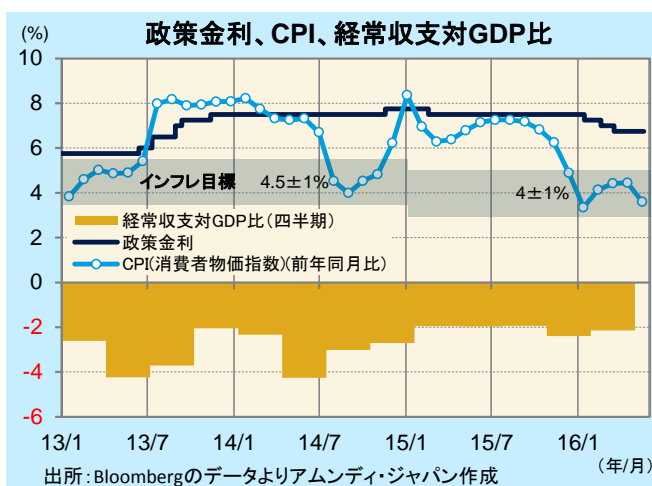
インドネシアの金融政策と今後の市場展望

- ① インドネシア中央銀行(BI)は18-19日の定例理事会で、政策金利を6.75%で据え置きました。
- ② インフレは引き続き安定しているほか、国際収支も改善し、金融政策スタンスは緩和バイアスです。
- ③ 通貨ルピアの上昇一服で株価も伸び悩んでいます。良好な経済の下で底堅いと思込めます。

緩和余地を探る姿勢を維持

インドネシア中央銀行(Bank Indonesia、BI)は18-19日に定例理事会を開き、政策金利を6.75%に据え置くと決定しました。

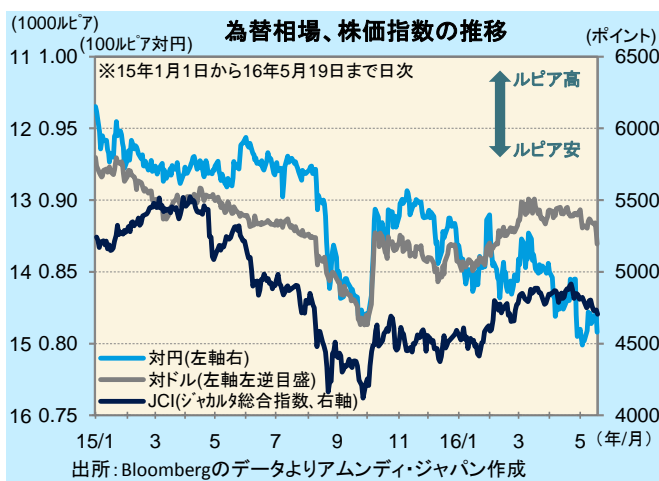
インフレ率が安定しています。4月のCPIは前年同月比+3.60%と、インフレ目標(+4±1%)の範囲内です。また、16年1-3月期の経常赤字が対名目GDP比2.1%と、前期比縮小しました。これらは、BIに金融緩和の余地を与えており、政策スタンスは引き続き緩和バイアスです。一方、景気は今後も底堅く推移する見通しです。IMF(国際通貨基金)の4月時点の予想によると、実質GDP成長率は16年が+4.9%、17年が+5.3%と、新興国ではインド、中国に次ぐ高水準です。「インフレなき好況」が期待される状況です。



株式相場は「中休み」、良好な景気背景に堅調維持か

ルピアは3月に一時1ドル=13000ルピアを割り込むなど上昇が続いてきましたが、足元は上昇が一服しています。政策金利据え置きを受け、足元は13600ルピア近辺とやや下落しています。また、代表的な株価指数であるジャカルタ総合指数(JCI)は、年初来高値(4月22日)から4%強下落しており、足元では伸び悩んでいます。

BIは外貨準備高の維持のため、過度な通貨高にならないような政策スタンスを採っています。したがって、ルピア安の是正を背景としたリスク資産(株式)への資金流入はひとまず一巡したと思われます。しかし、良好な景気を受けて、企業業績の好転が予想されています。実績と予想のPER(株価収益率)によると、16年のEPS(1株当たり利益)は前年比50%超の増加が予想されており、株価を押し上げそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。